

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 25日

上場会社名 株式会社みずほホールディングス

コード番号 8305

上場取引所 (所属部) 東証市場第一部
大証市場第一部

(URL <http://www.mizuho-fg.co.jp/>)

代表者 取締役社長 前田 晃伸

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 主計部部长 畠山 督

TEL (03) 5224 - 2030

中間決算取締役会開催日 平成14年11月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	11,470	(89.6)	839	(99.2)	346	(99.7)
13年 9月中間期	110,346	(-)	99,778	(-)	99,408	(-)
14年 3月期	123,082		100,780		100,037	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	194	(99.8)	20	64
13年 9月中間期	98,294	(-)	10,677	40
14年 3月期	98,565		8,286	55

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 9,429,840 株 13年 9月中間期 9,205,855 株 14年 3月期 9,242,066 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円	円
14年 9月中間期	0	-
13年 9月中間期	0	-
14年 3月期	-	3,500

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	7,629,920	6,561,595	86.0	489,158 76
13年 9月中間期	7,467,059	6,616,288	88.6	489,912 14
14年 3月期	7,467,735	6,616,479	88.6	494,962 03

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 9,429,648 株 13年 9月中間期 9,205,846 株 14年 3月期 9,429,974 株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 602 株 13年 9月中間期 10 株 14年 3月期 276 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	円
通 期	23,000	700	400	-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) -

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

期中平均株式数

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
	株	株	株
普通株式	9,429,840.97	9,205,855.82	9,242,066.65
第一回第一種優先株式	33,000	33,000	33,000
第二回第二種優先株式	100,000	100,000	100,000
第三回第三種優先株式	100,000	100,000	100,000
第四回第四種優先株式	150,000	150,000	150,000
第五回第五種優先株式	-	52,411	43,939
第六回第六種優先株式	150,000	150,000	150,000
第七回第七種優先株式	125,000	125,000	125,000
第八回第八種優先株式	125,000	125,000	125,000
第九回第九種優先株式	140,000	140,000	140,000
第十回第十種優先株式	140,000	140,000	140,000

(注) 1単位の株式数は、普通株式及び優先株式とも1株であります。

期末発行済株式数

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
	株	株	株
普通株式	9,429,648.56	9,205,846.37	9,429,974.51
第一回第一種優先株式	33,000	33,000	33,000
第二回第二種優先株式	100,000	100,000	100,000
第三回第三種優先株式	100,000	100,000	100,000
第四回第四種優先株式	150,000	150,000	150,000
第五回第五種優先株式	-	52,411	-
第六回第六種優先株式	150,000	150,000	150,000
第七回第七種優先株式	125,000	125,000	125,000
第八回第八種優先株式	125,000	125,000	125,000
第九回第九種優先株式	140,000	140,000	140,000
第十回第十種優先株式	140,000	140,000	140,000

(注) 1単位の株式数は、普通株式及び優先株式とも1株であります。

1株当たり配当金

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
	(中間配当)	(中間配当)	(年間配当)
	円	円	円
普通株式	0	0	3,500
第一回第一種優先株式	0	0	22,500
第二回第二種優先株式	0	0	8,200
第三回第三種優先株式	0	0	14,000
第四回第四種優先株式	0	0	47,600
第五回第五種優先株式	-	0	0
第六回第六種優先株式	0	0	42,000
第七回第七種優先株式	0	0	11,000
第八回第八種優先株式	0	0	8,000
第九回第九種優先株式	0	0	17,500
第十回第十種優先株式	0	0	5,380

15年3月期の1株当たり配当金予想

	1株当たりの年間配当金	
	期 末	
	円	円
普通株式	0	0
第一回第一種優先株式	22,500	22,500
第二回第二種優先株式	8,200	8,200
第三回第三種優先株式	14,000	14,000
第四回第四種優先株式	47,600	47,600
第六回第六種優先株式	42,000	42,000
第七回第七種優先株式	11,000	11,000
第八回第八種優先株式	8,000	8,000
第九回第九種優先株式	17,500	17,500
第十回第十種優先株式	5,380	5,380

(参 考)

「14年9月中間期の業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}^*}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{(中間)期末資本の部合計} - \text{(中間)期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{(中間)期末発行済普通株式数}^*}$$

* 自己株式を除く

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	82,654		3,408		46,736	
その他の流動資産	19,371		1,542		19,908	
流動資産合計	102,025	1.4	4,951	0.1	66,645	0.9
固定資産						
有形固定資産	2,213		2,470		2,630	
無形固定資産	1,071		3,443		3,302	
投資その他の資産	7,359,048		7,617,126		7,392,841	
関係会社株式	6,507,049		6,765,459		6,541,059	
関係会社社債	650,000		650,000		650,000	
関係会社長期貸付金	200,000		200,000		200,000	
その他の固定資産	1,999		1,667		1,782	
固定資産合計	7,362,333	98.6	7,623,040	99.9	7,398,775	99.1
繰延資産						
繰延資産合計	2,700	0.0	1,929	0.0	2,314	0.0
資産合計	7,467,059	100.0	7,629,920	100.0	7,467,735	100.0
(負債の部)						
流動負債						
コマーシャル・ペーパー	-		216,000		-	
賞与引当金	-		255		-	
その他の流動負債	770		2,012		1,255	
流動負債合計	770	0.0	218,268	2.9	1,255	0.0
固定負債						
社債	850,000		850,000		850,000	
退職給付引当金	-		48		-	
その他の固定負債	-		8		-	
固定負債合計	850,000	11.4	850,057	11.1	850,000	11.4
負債合計	850,770	11.4	1,068,325	14.0	851,255	11.4
(資本の部)						
資本金	2,572,000	34.4	-	-	2,572,000	34.4
資本準備金	3,891,642	52.1	-	-	3,891,642	52.1
利益準備金	4,350	0.1	-	-	4,350	0.1
その他の剰余金						
中間(当期)未処分利益	148,302		-		148,573	
その他の剰余金合計	148,302	2.0	-	-	148,573	2.0
自己株式	5	0.0	-	-	85	0.0
資本合計	6,616,288	88.6	-	-	6,616,479	88.6
資本金	-	-	2,572,000	33.7	-	-
資本剰余金						
資本準備金	-		3,891,642		-	
資本剰余金合計	-	-	3,891,642	51.0	-	-
利益剰余金						
利益準備金	-		4,350		-	
中間(当期)未処分利益	-		93,782		-	
利益剰余金合計	-	-	98,132	1.3	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	4	0.0	-	-
自己株式	-	-	174	0.0	-	-
資本合計	-	-	6,561,595	86.0	-	-
負債資本合計	7,467,059	100.0	7,629,920	100.0	7,467,735	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営業収益	110,346	100.0	11,470	100.0	123,082	100.0
営業費用	10,567	9.6	10,630	92.7	22,301	18.1
社債利息	4,078		3,917		7,913	
販売費及び一般管理費	6,489		6,712		14,388	
営業利益	99,778	90.4	839	7.3	100,780	81.9
営業外収益	22	0.0	13	0.1	35	0.0
営業外費用	392	0.3	506	4.4	778	0.6
經常利益	99,408	90.1	346	3.0	100,037	81.3
特別利益	-	-	12	0.1	2	0.0
特別損失	-	-	3	0.0	135	0.1
税引前中間(当期)純利益	99,408	90.1	355	3.1	99,905	81.2
法人税、住民税及び事業税	1,067	1.0	143	1.2	1,319	1.1
法人税等調整額	46	0.0	17	0.2	20	0.0
中間(当期)純利益	98,294	89.1	194	1.7	98,565	80.1
前期繰越利益	50,007		93,587		50,007	
中間(当期)未処分利益	148,302		93,782		148,573	

< 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 >

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及びその他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 3年 ~ 38年

器具及び備品 : 2年 ~ 20年

(2) 無形固定資産

商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

創立費については商法の規定により每期均等額（5年）を償却しております。

なお、中間会計期間においては、年額の1/2を償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

< 追加情報 >

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益への影響はございません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における貸借対照表の資本の部分については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

< 中間貸借対照表関係 >

1. 有形固定資産の減価償却累計額は 818 百万円となっております。
2. 関係会社社債及び関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び劣後特約付貸出金であります。
3. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

< 中間損益計算書関係 >

1. 営業外費用のうち主要なもの
 - 支払利息 120 百万円
 - 創立費償却 385 百万円
2. 減価償却実施額
 - 有形固定資産 247 百万円
 - 無形固定資産 334 百万円

< 有価証券関係 >

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。